

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第151期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 株式会社宇徳

【英訳名】 Utoc Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多澤 昇

【本店の所在の場所】 横浜市中区弁天通6丁目85番地

【電話番号】 045(201)6300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小川 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目16番4号（東京支社）

【電話番号】 03(5769)3797

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 古山 貴一

【縦覧に供する場所】 株式会社宇徳 東京支社
(東京都港区港南2丁目16番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第1四半期 連結累計期間	第151期 第1四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収入 (千円)	10,956,864	14,000,301	51,041,259
経常利益 (千円)	360,285	790,365	3,057,584
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	205,893	410,553	2,276,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,408	405,097	2,227,778
純資産額 (千円)	25,838,840	28,056,242	28,040,201
総資産額 (千円)	36,503,378	39,070,180	38,950,907
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.76	9.49	52.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.6	71.7	71.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、宇徳物流(天津)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、海外経済の成長率が緩やかに高まるもとで、わが国経済は、極めて緩和的な金融環境と大型経済対策の効果を背景に、景気の拡大が続きました。

このような環境のもと、当社グループの総力をあげて効率的な事業運営を推し進めた結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益

(単位：百万円)

セグメントの状況	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	増減額	増減率
港湾事業	5,076	6,054	977	19.3%
	393	685	291	74.1%
プラント・物流事業	5,771	7,823	2,052	35.6%
	51	77	129	%
その他	108	122	13	12.4%
	17	26	8	48.4%

港湾事業

当社のコンテナ貨物の取扱量は、回復途上にあった前年同期に比べると増加し、これに伴い、空コンテナの取扱い、修理・モニタリングなどのコンテナ関連業務が好調に推移しました。また、内航貨物の取扱いも堅調に推移したことから、事業全体では前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

プラント・物流事業

昨年10月1日付で株式会社ジャパンエクスプレスより、物流・その他関連事業を譲り受けたことから、前年同期に比べると貨物の取扱量が大幅に増加しました。また、重量物輸送工事、橋梁・その他の工事についても、マレーシアにおけるエチレン分解炉組立工事が本格的に立ち上がるなど、国内外の主要な工事が順調に進んだことに加えて、一部工事で工程の前倒しがありました。これらの結果、事業全体では前年同期比で大きく増収となり、経常利益も黒字を確保しました。

その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収入は140億円（前年同四半期比27.8%増）、営業利益は7億2千8百万円（同146.9%増）、経常利益は7億9千万円（同119.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千万円（同99.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		43,448,099		2,155,300		330,659

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,600		
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,236,000	432,360	
単元未満株式	普通株式 11,499		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	43,448,099		
総株主の議決権		432,360	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社宇徳	横浜市中区弁天通 6丁目85番地	200,600		200,600	0.46
計		200,600		200,600	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424,184	3,176,561
受取手形及び営業未収入金	9,381,598	9,472,859
貯蔵品	73,596	75,575
繰延税金資産	364,979	181,619
関係会社短期貸付金	7,194,098	8,033,358
その他	1,896,207	1,870,512
貸倒引当金	4,422	5,906
流動資産合計	22,330,241	22,804,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,543,080	4,426,360
機械装置及び運搬具（純額）	1,550,993	1,490,771
工具、器具及び備品（純額）	348,097	335,064
土地	2,658,876	2,659,444
リース資産（純額）	383,456	368,756
建設仮勘定	233,714	275,529
有形固定資産合計	9,718,220	9,555,926
無形固定資産		
借地権	1,699,457	1,699,457
のれん	504,683	480,885
その他	452,004	433,199
無形固定資産合計	2,656,146	2,613,541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,141,433	2,170,106
繰延税金資産	798,854	775,987
その他	1,320,046	1,160,045
貸倒引当金	14,035	10,007
投資その他の資産合計	4,246,299	4,096,132
固定資産合計	16,620,666	16,265,600
資産合計	38,950,907	39,070,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,932,425	4,132,261
短期借入金	640,200	642,300
1年内返済予定の長期借入金	25,920	26,080
リース債務	165,477	167,718
未払法人税等	508,171	218,176
未払費用	521,638	503,138
賞与引当金	778,100	390,849
役員賞与引当金	72,200	16,700
その他	708,128	1,476,571
流動負債合計	7,352,261	7,573,797
固定負債		
長期借入金	71,280	65,200
リース債務	268,469	262,539
繰延税金負債	4,757	4,695
役員退職慰労引当金	213,002	184,108
退職給付に係る負債	2,749,075	2,672,062
資産除去債務	29,790	29,954
その他	222,069	221,580
固定負債合計	3,558,444	3,440,141
負債合計	10,910,705	11,013,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	24,225,077	24,246,574
自己株式	30,452	30,452
株主資本合計	26,680,584	26,702,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784,193	804,569
為替換算調整勘定	572,619	543,933
退職給付に係る調整累計額	59,169	56,698
その他の包括利益累計額合計	1,297,642	1,291,804
非支配株主持分	61,974	62,357
純資産合計	28,040,201	28,056,242
負債純資産合計	38,950,907	39,070,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収入	10,956,864	14,000,301
営業費用	8,726,617	11,084,116
営業総利益	2,230,247	2,916,184
販売費及び一般管理費	1,935,162	2,187,568
営業利益	295,084	728,616
営業外収益		
受取利息	8,474	8,185
受取配当金	35,589	35,761
その他	35,575	54,421
営業外収益合計	79,640	98,368
営業外費用		
支払利息	2,863	2,940
持分法による投資損失	4,959	20,018
為替差損	6,462	12,818
その他	152	842
営業外費用合計	14,439	36,619
経常利益	360,285	790,365
特別利益		
固定資産売却益	677	947
ゴルフ会員権売却益		310
特別利益合計	677	1,257
特別損失		
固定資産除売却損	1,371	83
ゴルフ会員権売却損		7,930
ゴルフ会員権評価損	1,500	4,936
特別損失合計	2,871	12,950
税金等調整前四半期純利益	358,091	778,672
法人税、住民税及び事業税	109,887	171,278
法人税等調整額	42,310	196,841
法人税等合計	152,198	368,119
四半期純利益	205,893	410,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,893	410,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	205,893	410,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,342	20,376
為替換算調整勘定	85,243	18,680
持分法適用会社に対する持分相当額	20,605	9,623
退職給付に係る調整額	2,706	2,471
その他の包括利益合計	179,484	5,455
四半期包括利益	26,408	405,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,895	404,714
非支配株主に係る四半期包括利益	2,486	382

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、宇徳物流（天津）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)ワールド流通センター	73,000千円	(株)ワールド流通センター 5,100千円

なお、上記金額は当社負担金額を記載しており、他社負担金額を含めた連帯保証債務総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	921,300千円	63,800千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	356,847千円	347,382千円
のれんの償却額		23,798

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	389,227	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	389,227	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	5,076,878	5,771,331	10,848,209	108,654	10,956,864		10,956,864
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	178,022	144,428	322,450	24,311	346,762	(346,762)	
計	5,254,900	5,915,760	11,170,660	132,966	11,303,627	(346,762)	10,956,864
セグメント利益又は損失()	393,978	51,561	342,416	17,868	360,285		360,285

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	6,054,348	7,823,871	13,878,220	122,081	14,000,301		14,000,301
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	207,170	163,779	370,950	25,131	396,082	(396,082)	
計	6,261,519	7,987,651	14,249,170	147,212	14,396,383	(396,082)	14,000,301
セグメント利益	685,859	77,983	763,843	26,522	790,365		790,365

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円76銭	9円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,893	410,553
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	205,893	410,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,247	43,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。